

第 14 期

事業報告書

自 2023年 4 月 1 日
至 2024年 3 月 31 日

横浜ウォーター株式会社

1 会社概要

商号 横浜ウォーター株式会社
英文社名 Yokohama Water Co., Ltd.
本社所在地 〒231-0012 横浜市中区相生町六丁目 113 番地
URL <https://yokohamawater.co.jp/>
代表取締役 鈴木 慎哉
設立 2010年7月1日
資本金 1億円（横浜市水道局 100%出資）
社員数 61名（2024年3月31日現在、常勤役員含む）

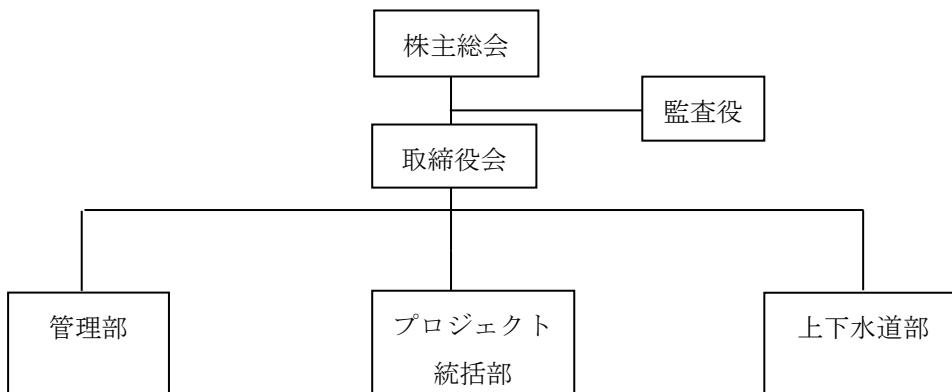
2 株式の状況

株式数 発行可能株式の総数 2,000株
発行済株式の総数 2,000株
株主 横浜市水道局（100%出資）

3 役員

役職名	氏名	兼務/兼職の状況
代表取締役	鈴木 慎哉	—
取締役	本間 徳也	プロジェクト統括部長兼管理部担当部長
取締役	前谷 清文	管理部長
取締役	長谷川 浩市	上下水道部長
取締役	萩原 健司	横浜市水道局副局長
監査役	大山 哲	公認会計士

4 組織



5 経営の概況

当社は、横浜水道が長年にわたり培った技術・ノウハウをビジネスに活用し、国内外の水道事業が抱える課題解決に貢献するとともに、横浜市水道局の財政基盤を強化することを目的に、2010年7月に設立されました。

会社設立以来これまでの間に、横浜市水道局等と連携し、また国等の動向と連動しながら、国際案件の着実な実績を積み海外での上下水道事業体支援に貢献するとともに、横浜市と一体的な立場を活用した国内事業体支援業務を開拓するなど当社の強みをいかしたビジネスモデルを構築し、着実な事業実績をあげてきました。

「横浜ウォーター中期計画 2023」の最終年度である第14期（2023年度）は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行され、新たな生活様式が定着しつつある一方で、国際的なエネルギー価格の高騰の影響により、新電力事業を縮小するなど、事業進捗に大きな影響を受けた一年となりました。

国内事業においては、これまで支援を実施してきた事業体への継続的な支援に加え、各地で積極的な営業活動を行い、新規案件を獲得しました。また、電子申請システムについて、大津市企業局から水道・下水・ガス一体となった導入支援を受託するとともに、パートナー企業と連携し新たなシステム開発を行いました。国際事業においては、これまでのフィリピン国における支援活動が評価され、マニラ首都圏上下水道公社（MWSS）とコンサルティング業務覚書を締結しました。

これらの結果、売上高は第13期と比較し、173百万円減少し、848百万となり、「横浜ウォーター中期計画 2023」に掲げた最終年度の目標達成とはなりませんでした。経常利益については、第13期と比較して36百万円増加し、75百万円となり、目標を達成することができました。

今後も、さらなる事業開拓に努め、当社及び横浜市が有する上下水道に係る技術力やノウハウを活かしながら、事業推進を図り、国内外の上下水道事業が抱える課題解決に貢献するとともに、利益の最大化と企業価値の向上を図り、経営基盤のさらなる安定に向けて取組を強化していきます。

6 財産及び損益の状況

(単位：千円)

	第11期 2020年度	第12期 2021年度	第13期 2022年度	第14期(当期) 2023年度
売上高	780,350	956,671	1,021,063	848,257
経常損益	△ 22,417	4,162	39,653	75,922
当期純損益	△ 37,240	1,703	31,817	51,694
総資産	382,746	446,079	479,111	533,157
純資産	282,281	283,985	315,802	367,496

7 主要事業の状況

(1)国際事業 【当期売上 103,342千円】

国際事業では、前期からの継続案件の現地支援を行うとともに、新規案件の獲得を積極的に行いました。また、アジア水道事業幹部フォーラムにおいて、当社の取組について講演を行い、国内外へのPR活動に注力しました。

これらの取組により、売上は、第13期と比較して20百万円増加し、103百万円となりました。

主な案件名	受託先
フィリピン国メトロセブ水道区汚泥管理計画(詳細計画・ソフトコンポーネント)	独立行政法人 国際協力機構
パキスタン国ファイサラバード水道事業経営改善プロジェクト(第2期)	独立行政法人 国際協力機構
マラウイ国リロンゲ市無収水対策能力強化プロジェクト(第2期)	独立行政法人 国際協力機構
ベトナム国都市排水及び汚水処理の法的枠組及び管理の構築に係る能力強化プロジェクト	独立行政法人 国際協力機構
フィリピンマニラ無収水対策管理評価プロジェクト	マニラ首都圏 上下水道公社
課題別研修「アフリカ地域都市上水道技術者養成」	独立行政法人 国際協力機構

(2)国内事業 【当期売上 727,637千円】

国内事業では、案件獲得に積極的に取り組み、事業者や民間企業に対する事業運営支援などを行いました。また、給水装置工事審査・検査業務について、

受託範囲の拡大に向けて、審査体制を強化しました。さらに、新電力事業において、電力仕入価格の高騰により、利益が見込めない状況であったため、期中に給電を停止しました。

これらの取組により、売上は、第13期と比較して196百万円減少し、727百万円となりました。

主な案件名	受託先
洋光台及び三ツ境水道事務所管内給水審査及び完了検査業務	横浜市水道局
水道/ガス/下水道工事申請等 Web 受付システム構築業務	大津市企業局
常陸大宮市上下水道低圧電力供給契約	常陸大宮市
管網モデルに基づく基幹管路整備発注者支援業務委託	浪江町
入野・大瀬木配水池関連事業 配水系統切替方法検討業務委託	飯田市
排水設備業務に関する電子申請システム導入準備委託	横浜市環境創造局
令和5年度公共下水道接続確認調査等業務委託	横浜市環境創造局

(3)研修事業 【当期売上 17,278千円】

研修事業では、オンライン研修を新たに2講座追加し、メニューの充実を図りました。また、積極的な営業活動により新規顧客からのオーダーメイド研修を受託しました。

これらの取組により、売上は、第13期と比較して3百万円増加し、17百万円となりました。